



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月9日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊谷 正史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 幸博 TEL (053) 522 - 5176
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	700	△40.7	△319	—	△327	—	△331	—
23年3月期第2四半期	1,180	44.8	△46	—	△41	—	△60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△24.18	—
23年3月期第2四半期	△4.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,606	2,120	58.8
23年3月期	3,865	2,452	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,120百万円 23年3月期 2,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△41.8	△576	—	△544	—	△550	—	△40.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	13,934,592株	23年3月期	13,934,592株
24年3月期2Q	231,987株	23年3月期	231,987株
24年3月期2Q	13,702,605株	23年3月期2Q	13,706,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気低迷が深刻化するなかで、欧州の金融不安や米国の景気回復の遅れから想定外の歴史的な円高で推移する一方、東日本大震災の復興に向けての活動が本格化し、被災した多くの企業も被災前の状況に戻りつつありますが、原発事故の影響による環境汚染問題や風評被害も発生するなど、未曾有の危機的状況で推移いたしました。

当業界におきましては、歴史的な円高により輸出関連企業への影響は極めて深刻な状況となり、震災の影響による部材の調達難に加え、電力不足による計画停電対応や休日シフトなどにより生産調整が実施されるとともに、景気の先行き不透明感から設備投資計画の見直しや先送り、凍結となる案件が増加し受注環境は一気に悪化するなど、極めて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて海外の販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の主要展示会へ積極的に出品し情報収集と拡販に注力いたしましたが、主要顧客の設備投資環境の悪化に伴い、当社の受注環境も極めて厳しい状況で推移したことから受注高は7億11百万円（前年同期比40.2%減）となり、売上高は7億円（前年同期比40.7%減）となりました。

損益面につきましては、製造原価の削減に注力するとともに、給与等の減額や諸経費の削減を実施いたしました。売上高の減少による影響が大きく3億19百万円の営業損失（前年同期は46百万円の損失）、3億27百万円の経常損失（前年同期は41百万円の損失）、3億31百万円の四半期純損失（前年同期は60百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は36億6百万円となり、前事業年度末と比べて2億58百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が1億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億9百万円減少したことによるものであります。

負債は14億85百万円となり、前事業年度末と比べて72百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金4億61百万円増加し、ファクタリング債務が1億49百万円、短期借入金1億円、1年内返済予定の長期借入金54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は21億20百万円となり、前事業年度末と比べて3億31百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億31百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少4億9百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上3億27百万円、ファクタリング債務の減少1億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期は4百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3億6百万円(前年同期は1億10百万円の使用)となりました。

主な増加要因は長期借入れによる収入5億円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出93百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主力である光ディスク関連機器・装置は、新たな開発ニーズが少ないことに加え、生産設備の需要が低迷していることから、厳しい受注環境が続いております。また、その他の特殊機器・装置につきましては、3Dスキャナとナノ加工装置関連の一部に回復の兆しが見られるものの、全体的に設備需要が低迷していることから厳しい状況が続いております。

このような状況から当社を取り巻く環境は、円高や景気の不透明感から設備投資の凍結や先送りなどにより、非常に厳しい経営環境が続くものと思われまます。早期に市場投入できる新製品の開発に注力するとともに、徹底した諸経費の削減を行なってまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び今後の動向を検討した結果、以下のとおり変更しております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	2,576	1,500	△1,076	△41.8
営業利益(百万円)	19	△576	△595	—
経常利益(百万円)	42	△544	△586	—
当期純利益(百万円)	23	△550	△573	—

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

当第2四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画は相次いで見直され、当社の受注環境は一気に悪化することとなり、主力の光ディスク関連機器・装置はもとより、その他の特殊機器・装置も受注が低迷し、大幅な売上高の減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

(1) 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、生産設備の引き合いについては積極的な受注活動を展開してまいります。また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

(2) 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からコストダウンを検討しており、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施いたします。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に注力いたします。

(3) 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

(4) 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しにより人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ります。

以上の対策を講じることにより売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,165	588,522
受取手形及び売掛金	1,134,906	725,434
有価証券	600,000	750,000
仕掛品	414,095	380,970
原材料及び貯蔵品	135,563	162,401
その他	14,924	21,689
貸倒引当金	△1,138	△734
流動資産合計	2,864,517	2,628,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337,092	328,237
その他(純額)	268,009	263,915
有形固定資産合計	605,101	592,153
無形固定資産		
	49,821	45,867
投資その他の資産		
投資有価証券	79,406	75,131
その他	267,014	265,503
貸倒引当金	△501	△500
投資その他の資産合計	345,919	340,134
固定資産合計	1,000,842	978,155
資産合計	3,865,359	3,606,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,175	48,826
ファクタリング債務	284,151	134,663
1年内返済予定の長期借入金	153,352	98,702
未払法人税等	5,955	4,194
その他	284,344	150,915
流動負債合計	813,978	437,301
固定負債		
長期借入金	10,000	471,298
退職給付引当金	557,863	546,068
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	599,092	1,048,595
負債合計	1,413,071	1,485,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	23,986	△307,300
自己株式	△163,059	△163,059
株主資本合計	2,451,955	2,120,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	△126
評価・換算差額等合計	333	△126
純資産合計	2,452,288	2,120,541
負債純資産合計	3,865,359	3,606,439

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,180,388	700,256
売上原価	845,727	580,434
売上総利益	334,661	119,821
販売費及び一般管理費	381,009	439,786
営業損失(△)	△46,348	△319,964
営業外収益		
受取利息	355	566
受取配当金	255	273
助成金収入	24,548	9,092
その他	2,925	1,488
営業外収益合計	28,085	11,421
営業外費用		
支払利息	2,880	1,929
為替差損	11,432	13,666
投資事業組合運用損	3,704	3,815
その他	4,913	—
営業外費用合計	22,931	19,411
経常損失(△)	△41,194	△327,954
特別利益		
その他	1,744	—
特別利益合計	1,744	—
特別損失		
固定資産除却損	460	17
その他	18,511	—
特別損失合計	18,972	17
税引前四半期純損失(△)	△58,422	△327,971
法人税、住民税及び事業税	2,160	3,315
法人税等合計	2,160	3,315
四半期純損失(△)	△60,583	△331,286

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△58,422	△327,971
減価償却費	27,456	37,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,540	△404
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,107	△11,795
受取利息及び受取配当金	△610	△840
支払利息	2,880	1,929
為替差損益(△は益)	9,234	11,640
投資事業組合運用損益(△は益)	3,704	3,815
有形固定資産除却損	460	17
売上債権の増減額(△は増加)	142,766	409,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,238	6,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,492	△28,298
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	44,788	△148,278
未払又は未収消費税等の増減額	8,301	8,111
その他	△600	△26,083
小計	54,661	△86,040
利息及び配当金の受取額	641	840
利息の支払額	△2,882	△2,375
法人税等の支払額	△3,794	△4,949
法人税等の還付額	302	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,929	△92,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,057	△11,521
無形固定資産の取得による支出	—	△20,023
貸付金の回収による収入	1,252	1,248
その他	45,996	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△30,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△109,998	△93,352
自己株式の取得による支出	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,218	306,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,226	△11,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,324	172,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,387	1,166,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,063	1,338,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

当第2四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画は相次いで見直され、当社の受注環境は一気に悪化することとなり、主力の光ディスク関連機器・装置はもとより、その他の特殊機器・装置も受注が低迷し、大幅な売上高の減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

① 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、生産設備の引き合いについては積極的な受注活動を展開してまいります。また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

② 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からコストダウンを検討しており、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施いたします。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追求した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に注力いたします。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しにより人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ります。

以上の対策を講じることにより売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
625,119	52.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
711,454	59.8	358,754	49.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
700,256	59.3

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	598,603	92.2	121,683	52.0
北米	31,415	4.8	42,784	18.3
ヨーロッパ	19,190	3.0	48,694	20.8
その他	—	—	20,785	8.9
計	649,209	100.0	233,948	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。